



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 上原成商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8148 URL <http://www.ueharasei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上原 大作
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 土佐 益久 TEL 075-212-6007
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	36,244	8.4	△75	—	98	△1.1	48	△52.8
29年3月期第2四半期	33,437	△12.6	△113	—	99	△76.4	102	△72.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 388百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 25百万円 (△91.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	17.27	—
29年3月期第2四半期	31.45	—

(注1) 営業収益は、連結損益及び包括利益計算書の「売上高」と「役員収益」を合計して記載しております。

(注2) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	40,524	30,028	73.5
29年3月期	40,078	29,723	73.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 29,786百万円 29年3月期 29,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.25	—	5.75	10.00
30年3月期	—	4.25	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	0.00	4.25

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 29年3月期期末配当の内訳 普通配当4円25銭 記念配当1円50銭

(注3) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	14.7	500	16.9	800	△0.5	500	△6.1	177.95

(注1) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	4,810,788株	29年3月期	4,810,788株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	2,001,031株	29年3月期	2,000,726株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	2,809,938株	29年3月期2Q	3,270,053株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 4円25銭（注1）
- 2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 35円59銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の収益改善や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調が見られますが、アジアを中心とした新興国経済の動向や欧米の政策動向、また北朝鮮の軍事挑発の脅威等、海外の政治情勢は引き続き不安定な中、先行きが懸念される状況で推移しました。

エネルギー業界では、原油価格の先行きが不透明な中、燃料転換等による需要の減退、燃費改善等による自動車用燃料の減少等、構造的な需要の減少が続き、また元売りの合併に伴う業界再編の不透明感等が過当競争を招き、依然厳しい経営環境となりました。

建設業界では、公共投資や民間設備投資がともに堅調に推移する中、首都圏を中心とした大型建築工事も本格化し、市場環境は良好でありましたが、労働者不足による労務単価の上昇や建設資材の上昇等、将来への懸念事項を残す環境にありました。

そうした中、「新中期経営計画2016-2018」の方針に基づいた行動を着実に推進するとともに、法人・一般消費者向け毎のプロジェクトチームを起点として、新しい商機を創出する取組みを強化しました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、前年同期と比較しての石油製品価格の上昇と販売数量の増加等により、362億4千4百万円（前年同期比8.4%増）となりました。またエネルギー関連の売上総利益の増加と販売費及び一般管理費が減少したものの、営業損失は7千5百万円（前年同期は営業損失1億1千3百万円）、経常利益は9千8百万円（前年同期比1.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4千8百万円（前年同期比52.8%減）となりました。（但し、前年同期は特別利益として負ののれん発生益1億1百万円の計上がありました。）

なお、セグメント別での業績は次のとおりとなっております。

①産業エネルギー

産業エネルギーは、事業所ごとに重点エリアを選定し、「質」と「量」の二面性にこだわった新規顧客開拓に注力しました。こうした取組みにより灯油と軽油の販売量は前年同期を上回ったものの、A重油は需要減退、納入先の稼働減などの影響により、前年同期を下回りました。潤滑油は、専門部署を中心とした新しい販売チャネルの構築が寄与して販売量は前年同期を上回りました。一方で液体濾過装置「リクレアン」は、大口需要の一巡等により、販売量は前年同期を下回りました。また液化ガスは、飲食店向けは販売量が減少したものの、産業用および販売店向けで新規獲得が進んだほか、前連結会計年度における液化ガス事業譲受の効果が加わり、販売量は前年同期を上回りました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は、145億7千7百万円（前年同期比20.7%増）となり、セグメント利益は、1億1千6百万円（前年同期比78.5%増）となりました。

②建設資材

建設資材は、東京・名古屋・大阪を中心に流通で存在感のあるポジションにこだわりを持ち、その中でも需要が堅調な首都圏へ人的資源を積極的に投入し、ゼネコンへの深耕営業や新規間口拡大、更には販売商材の多様化に取組みました。セメントは、生コン工場の新規獲得営業や工事物件に対するゼネコン営業を強化しましたが、生コン工場の稼働減や関西圏での業界再編の影響等から販売量は前年同期を下回りました。生コンは、都市圏においてはゼネコンへの深耕営業、周辺エリアでは物件営業の取組みを強化し、大口物件獲得のほか契約済物件の工事が進捗したことも寄与して販売量は前年同期を上回りました。建材は、商材の多様化に加えて施主・設計事務所ならびにメーカーとのアライアンス強化に努めましたが、関西エリアの大型物件一巡の影響等から販売量は前年同期を下回りました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は158億4千6百万円（前年同期比0.8%増）となり、セグメント利益は、2億1千9百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

③生活サポート

生活サポートは、サービスステーションでは、ワンストップでお客様のニーズに応えられる「車のコンビニ」をスローガンに、サービスステーション網の将来像としてのカーディーラー同様の受入体制を備えた「ビークルショップ」網の推進、更にはSNSを活用したお客様への特典付与など、増販につながる活動を強化しました。オリックスレンタカーは、京都駅前前二店舗を1ヶ所に集約し運営体制の効率化を図りました。家庭用小売ガスでは、今年度より始まった「都市ガス小売全面自由化」への対策として、お客様へ分かりやすいLPガス価格の提示に努めたほか、異業種アライアンスによる新規顧客獲得モデルを整備しました。宅配水事業は集客力のある商業施設でのイベントを中心に顧客の獲得に努めました。更にセグメント内のプロジェクトチームを起点として各事業を横断した取組みを強化し、車の販売のほかリフォーム工事の受注、宅配水の新規顧客獲得に寄与しました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は57億7千2百万円（前年同期比3.1%増）となりましたが、利幅圧縮によりセグメント損失は、9千1百万円（前年同期はセグメント損失7千万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、405億2千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億4千5百万円の増加となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」が7億7千7百万円、「有形固定資産」が7千6百万円それぞれ減少した一方で、「現金及び預金」が9億7百万円、「投資有価証券」が4億7千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負 債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、104億9千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億4千万円の増加となりました。主な要因は、「未払金（流動負債その他）」が2億7千1百万円、「未払法人税等」が1億3千1百万円それぞれ減少した一方で、「支払手形及び買掛金」及び「電子記録債務」が4億4千1百万円、「繰延税金負債（固定負債その他）」が1億3千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、300億2千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億4百万円の増加となりました。主な要因は、剰余金の配当8千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益4千8百万円により「利益剰余金」が3千3百万円減少しましたが、「その他有価証券評価差額金」が3億2千8百万円、「退職給付に係る調整累計額」が1千2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.5%、1株当たり純資産額は10,601円09銭（株式併合後）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降の見通しにつきましては、需要動向や価格動向において予測しきれない要素が数多くあるものの、引き続き「新中期経営計画2016-2018」の確実な実行に向け、生活に密着した商材を提供し豊かな生活をサポートする京滋エリアNo.1リテラーを目指し、また全国展開する商社として自由度を高め市場の拡充に挑戦し、更にはグローバル化を需要創造の機会として、事業革新・自己革新に積極的に取組んでまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、平成29年11月8日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりとなっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,579	14,487
受取手形及び売掛金	11,662	10,746
電子記録債権	1,183	1,321
工事未収金	837	799
商品及び製品	419	407
未成工事支出金	15	24
その他	540	534
貸倒引当金	△120	△121
流動資産合計	28,117	28,199
固定資産		
有形固定資産	5,272	5,196
無形固定資産		
のれん	88	55
その他	102	98
無形固定資産合計	190	154
投資その他の資産		
投資有価証券	3,719	4,196
差入保証金	2,323	2,374
その他	543	491
貸倒引当金	△87	△87
投資その他の資産合計	6,498	6,974
固定資産合計	11,961	12,324
資産合計	40,078	40,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,187	4,886
電子記録債務	484	1,226
工事未払金	472	485
短期借入金	150	120
未払法人税等	224	93
賞与引当金	208	204
役員賞与引当金	40	19
厚生年金基金解散損失引当金	276	276
その他	1,832	1,623
流動負債合計	8,875	8,934
固定負債		
退職給付に係る負債	368	345
役員退職慰労引当金	347	327
その他	764	887
固定負債合計	1,479	1,560
負債合計	10,355	10,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,458	5,458
利益剰余金	21,370	21,336
自己株式	△3,797	△3,798
株主資本合計	28,580	28,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,360
退職給付に係る調整累計額	△132	△119
その他の包括利益累計額合計	899	1,240
非支配株主持分	243	242
純資産合計	29,723	30,028
負債純資産合計	40,078	40,524

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	32,853	35,657
売上原価	30,349	33,147
売上総利益	2,503	2,510
役務収益	584	586
営業総利益	3,087	3,096
販売費及び一般管理費	3,201	3,172
営業損失(△)	△113	△75
営業外収益		
受取利息	19	8
受取配当金	26	27
仕入割引	20	26
報奨金	97	79
持分法による投資利益	19	8
その他	51	49
営業外収益合計	234	200
営業外費用		
支払利息	5	4
売上割引	5	9
その他	10	11
営業外費用合計	20	25
経常利益	99	98
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	3
負ののれん発生益	101	—
特別利益合計	101	3
特別損失		
固定資産処分損	2	1
リース解約損	0	2
特別損失合計	2	4
税金等調整前四半期純利益	199	98
法人税等	92	51
四半期純利益	106	46
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	102	48
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	329
退職給付に係る調整額	15	12
その他の包括利益合計	△80	342
四半期包括利益	25	388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22	389
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年11月8日開催の取締役会において、以下のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われる有限会社ケイアイエンタプライズ（以下「公開買付者」といいます。）による当社の発行済普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

（注）マネジメント・バイアウト（MBO）とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

1. 公開買付者の概要

(1)	名 称	有限会社ケイアイエンタプライズ
(2)	本 店 所 在 地	京都府京都市右京区嵯峨小倉山堂ノ前町10番地
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 上原 一晃
(4)	事 業 内 容	公開買付者は、当社の株券等を取得及び保有すること等を主たる事業の内容としております。
(5)	資 本 金 の 額 (平成29年11月8日現在)	10,000,000円
(6)	設 立 年 月 日	平成元年11月16日
(7)	大 株 主 及 び 持 株 比 率 (平成29年11月8日現在)	上原大作（以下「上原大作氏」といいます。） 50.00% 上原晋作（以下「上原晋作氏」といいます。） 50.00%
(8)	上場会社と公開買付者の関係	
	資 本 関 係	公開買付者は、本日現在、当社普通株式328,000株（所有割合（注）11.49%）を所有しております。なお、公開買付者の大株主である上原大作氏及び上原晋作氏は当社株式を合計86,735株（所有割合3.04%）所有しております。
	人 的 関 係	当社の代表取締役社長である上原大作氏及び当社の代表取締役副社長である上原晋作氏が、公開買付者の大株主に該当します。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	公開買付者は、当社の主要株主であり、また、当社の代表取締役社長である上原大作氏及び当社の代表取締役副社長である上原晋作氏が公開買付者の議決権をそれぞれ50%所有しており、当社の関連当事者に該当します。

（注）所有割合とは、平成29年6月30日現在の当社の発行済株式総数（24,053,942株）を基に当社が実施した平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株の割合とする株式併合（以下「平成29年10月1日付株式併合」といいます。）による株式数の変動を考慮した当社の発行済株式総数（4,810,788株）から、平成29年6月30日現在の当社が所有する自己株式数（9,775,433株）を基に平成29年10月1日付株式併合による株式数の変動を考慮した自己株式数（1,955,086株）を除いた数（2,855,702株）に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入して計算しております。

2. 本公開買付けの概要

(1) 公開買付者が買付け等を行う株券等の種類
普通株式

(2) 買付け等の期間
平成29年11月9日(木曜日)から平成29年12月21日(木曜日)まで(30営業日)

(3) 買付け等の価格
普通株式1株につき、金5,150円

(4) 買付予定の株券等の数
買付予定数 2,527,702株
買付予定数の下限 1,575,900株
買付予定数の上限 なし

(5) 公開買付開始公告日
平成29年11月9日(木曜日)

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。